

確 約 書

熊 和正 (以下「甲」という。) 及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 岡山県倉敷市
(名 称) 熊 和正

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

大橋 哲也（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県笠岡市
（名 称）大橋 哲也

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

梶谷 秀雄（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）梶谷 秀雄

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

奥田 達也（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）奥田 達也

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

島田 一太（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口郡
（名 称）島田 一太

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

高森 浩寿（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県笠岡市
（名 称）高森 浩寿

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

江原 慶彦（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）江原 慶彦

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

三宅 十生 (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 岡山県浅口市
(名 称) 三宅 十生

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

畑野 久志（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）畑野 久志

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

佐藤 信彦（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）佐藤 信彦

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

鳥越 崇雅（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県小田郡
（名 称）鳥越 崇雅

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

満井 一也（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）満井 一也

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

眞田 尚（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）眞田 尚

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

山口 晃弘（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）山口 晃弘

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

篠原 稔人（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）篠原 稔人

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

古澤 勇也（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）古澤 勇也

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

岡崎 栄嗣（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県岡山市
（名 称）岡崎 栄嗣

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

國富 大貴（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）國富 大貴

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

高田 彰久（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口郡
（名 称）高田 彰久

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

川上 晴奈（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）川上 晴奈

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

宮本 政志（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）宮本 政志

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

田中 裕人（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県浅口市
（名 称）田中 裕人

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

山口 一行 (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 岡山県都窪郡
(名 称) 山口 一行

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

滝澤 剛（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）岡山県倉敷市
（名 称）滝澤 剛

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

吉國 陽介（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4-2-2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4-2-2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）吉國 陽介

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

宝木 侑里（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県知多郡
（名 称）宝木 侑里

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

柳瀬 大介（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）柳瀬 大介

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

小澤 篤雅（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県名古屋市中区
（名 称）小澤 篤雅

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

石川 愛子（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）石川 愛子

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

久保田 大輝（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）久保田 大輝

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

深川 芳郎（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4-2-2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4-2-2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県東海市
（名 称）深川 芳郎

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

岩村 浩次（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）岩村 浩次

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

黒野 剛史（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）黒野 剛史

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

加賀 祐一（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）加賀 祐一

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

東 朱里人（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）東 朱里人

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

青木 貴史（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県知多郡
（名 称）青木 貴史

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

伊東 武和（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）伊東 武和

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

松岡 祐助（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県名古屋市中区
（名 称）松岡 祐助

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

天木 慎也（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県知多郡
（名 称）天木 慎也

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

岩橋 歩史（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）岩橋 歩史

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

松崎 竜歩（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）松崎 竜歩

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

杉浦 守 (以下「甲」という。) 及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 愛知県半田市
(名 称) 杉浦 守

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

野田 寿弥（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）野田 寿弥

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

田中 洋介（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）愛知県半田市
（名 称）田中 洋介

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

馮 徳葛 (以下「甲」という。) 及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 愛知県名古屋
(名 称) 馮 徳葛

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

鍵渡 恵美（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）鍵渡 恵美

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

原 悠生（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県綾瀬市
（名 称）原 悠生

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

栗原 一馬（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県横浜市
（名 称）栗原 一馬

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

荻原 庸平（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県海老名市
（名 称）荻原 庸平

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

大出 敏雄（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県秦野市
（名 称）大出 敏雄

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

齊藤 優（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県川崎市
（名 称）齊藤 優

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

吉田 七重 (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県海老名市
(名 称) 吉田 七重

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

畠山 皓暉（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県相模原市
（名 称）畠山 皓暉

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

薛 頼忠 (以下「甲」という。) 及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。) の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県横浜市
(名 称) 薛 頼忠

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

関口 剛 (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県座間市
(名 称) 関口 剛

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

三輪 和広（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県相模原市
（名 称）三輪 和広

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

須原 能成（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）東京都町田市
（名 称）須原 能成

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

橋本 栄輝（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県相模原市
（名 称）橋本 栄輝

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

千葉 昭彦（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県相模原市
（名 称）千葉 昭彦

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

加藤 健太（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県茅ヶ崎市
（名 称）加藤 健太

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

鮎澤 哲徳（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）鮎澤 哲徳

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

佐藤 光夫（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県相模原市
（名 称）佐藤 光夫

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

NGUYEN HUU VU (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4-2-2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4-2-2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県相模原市
(名 称) NGUYEN HUU VU

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

CAO VAN DUNG（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）CAO VAN DUNG

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

安藤 涉（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）安藤 涉

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

近持 恒太郎（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）近持 恒太郎

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

橋田 剛（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県海老名市
（名 称）橋田 剛

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

西向 暁宏（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県秦野市
（名 称）西向 暁宏

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

安藤 直樹（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県愛甲郡
（名 称）安藤 直樹

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

関 佳菜 (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県厚木市
(名 称) 関 佳菜

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

鈴木 育代（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）鈴木 育代

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

NGUYEN NGOC TU (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県厚木市
(名 称) NGUYEN NGOC TU

乙 (住 所) 東京都港区赤坂4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

NGUYEN THANH TRUNG (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 神奈川県厚木市
(名 称) NGUYEN THANH TRUNG

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

白井 淳史（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）白井 淳史

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

菅野 良二（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県愛甲郡
（名 称）菅野 良二

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

秋山 実（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）秋山 実

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

渡辺 敏生（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県海老名市
（名 称）渡辺 敏生

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

南 順（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県愛甲郡
（名 称）南 順

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

松石 圭司（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県相模原市
（名 称）松石 圭司

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

楠 優也（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）楠 優也

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

早坂 颯太（以下「甲」という。）及び株式会社イクヨ（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2節第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2条の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県厚木市
（名 称）早坂 颯太

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

東 剛史（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第422条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）神奈川県横浜市
（名 称）東 剛史

乙 （住 所）東京都港区赤坂4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

FENG JIAN (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 埼玉県川口市
(名 称) FENG JIAN

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

山本 瑞樹（以下「甲」という。）及び**株式会社イクヨ**（以下「乙」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4章第2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 （住 所）奈良県奈良市
（名 称）山本 瑞樹

乙 （住 所）東京都港区赤坂 4-9-25
（名 称）株式会社イクヨ
（代表者名）代表取締役社長 孫 峰

確 約 書

HA ANH TIEN (以下「甲」という。)及び株式会社イクヨ (以下「乙」という。)は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」という。)の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2026年5月29日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2026年5月29日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を東証に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を東証に行うこと及び東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、東証の定める上場規程第4 2 2条及び施行規則第2編第4章第2節第2款の規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、東証に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに東証にその写しを提出すること及び東証がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

以 上

2026年4月30日

甲 (住 所) 大阪府池田市
(名 称) HA ANH TIEN

乙 (住 所) 東京都港区赤坂 4-9-25
(名 称) 株式会社イクヨ
(代表者名) 代表取締役社長 孫 峰